

日本財団ウクライナ避難民支援助成プログラム

ウクライナ避難民の入国及び 地域受入れ環境整備支援事業

2022年度報告書



NPO法人グローバルライフサポートセンターは
日本財団による2022年度ウクライナ避難民
支援助成プログラムに採択されました。

助成プログラム

目的・概要

本助成プログラムは、各地域におけるウクライナ避難民の受け入れ態勢の整備を目的に、ウクライナ避難民の受け入れや生活支援を行う各地域の市民社会の活動や、それらの支援活動の連携をコーディネートする事業等を対象に助成を行うものです。

(日本財団ホームページ記載)

採択プログラム

目的・概要

『ウクライナ避難民の入国及び 地域受入れ環境整備支援事業』

ウクライナから日本国内に避難してくるウクライナ人と日本国内でそれを支援する個人・団体を対象に、福岡県を中心に支援活動を行っています。

17年以上行ってきた支援経験を活かし、行政や企業と連携し支援コーディネートとそれに伴う実務支援を中心に、入国が決まってからの受入れ支援、就労支援、生活支援などに取り組んできました。

避難生活が長期化する中で、日本での生活がより良いものになるように、避難民に寄り添った支援を行っています。

2022年度の支援内容

私たちが行った主な支援をご紹介します

●入国後の手続き

ウクライナ避難民に対して、有資格者を中心に在留資格変更を行っています。福岡出入国管理局と連携することで迅速に対応できています。

●行政と連携した支援のコーディネート

生活のスタートに必要な住居の手配、口座開設、通訳者の手配など、NPOのノウハウを活かしつつ、行政と連携して避難民が今欲しい支援になる調整を行っています。

●就労支援

避難が長期化する中で、希望者には生活の基盤となる就労支援を行いました。経営者団体と希望者を結ぶ支援を行いました。

●生活支援

避難初期と長期化した現在では、必要となる支援も変わってきています。食料、生活物資の支援に加え、コミュニティでの人と人の繋がりも大切に考えて支援しています。

私たちが目指すもの

避難民に対して円滑かつ迅速な受入れ体制の整備と 持続的な支援体制の構築



ネットワークを活用し、情報提供や就労・生活支援など、自立へのプログラムをトータルでサポートできるようにする

●相談事業

いち早く避難民の相談窓口を開設

相談事業はNPOの基幹事業で、既存の専門家ネットワークとたくさんの外国人支援に取り組んできました。そのノウハウをもって、日本国内でいち早く相談窓口を開設し、避難民やその家族のみならず、行政・企業・支援希望者などの橋渡しをしてきました。

そのことがのちに9月以降の日本財団の助成プログラムへと繋がっていきます。

避難民救う窓口福岡に

ロシアのウクライナ侵攻を受け、在留外国人の生活を支援する福岡市のNPO法人「グローバルライフサポートセンター」(山下ゆかり代表理事)が、ウクライナからの避難民受け入れに関する無料相談事業を10日から始める。在日ウクライナ人を対象に、家族らへ呼び寄せる際に必要な入国方法の助言や、住居の確保などの相談に応じる。法人は「蓄積したノウハウやネットワークを生かして支援モデルを作り、全国へ広げたい」としている。

きょうから 入国方法や住居確保 助言

公営住宅の提供や相談窓口開設を打ち出す自治体も出ているが、受け入れ態勢の整備が課題となっている。在留外国人統計によると、ウクライナ人は国内に1860人、九州内に112人、福岡県内に81人。相談事業では、避難民の所在地や状況に応じた入国



「住まいや心のケアなど幅広く避難民を支援したい」と話すグローバルライフサポートセンターの山下ゆかりさん

手続きをアドバイスするほか、入国後の心理的ケアや医療機関の紹介、保証人などが必要としない住まいの提供などを想定している。同法人は既に福岡市と北九州市に約100室の住居を確保。中長期的な在留資格が取得できるようになった場合には仕事の紹介にも応じる考えだ。支援に当たっては、法人がこれまでの活動で培った日本語教師や医療機関、外国人雇用に詳しい社会保険労務士らの幅広いネットワークを活用する。住居確保や日本への渡航費用などの資金を調達するため、個人や企業からの寄付も募っている。相談や寄付の問い合わせは同法人092(2803)8880。(平山成美)

2022年3月10日西日本新聞朝刊

●入国後の手続き



有資格者を中心とした支援活動

避難民受入れがスタートした3月以降、まず直面した難問として、『在留資格取得』の手続きでした。前例のないケースということもあり、現場は大混乱でしたが、NPOが中心となり有資格者による手続きの手伝い、通訳手配、付き添いなどのサポートを行いました。

不安げな避難民の方々も、手続きが終わると、安堵の表情に変わり、気持ちも前向きになります。次年度は『在留資格の変更』手続きが予測されるため、引き続き、支援を続けていきます。



●行政と連携した支援の

コーディネート

各所を結ぶハブ役に

行政、入管、企業が持つ情報、支援物資・リソース、ノウハウをNPOで集約し、必要なものを必要な場所へ繋ぐ役割を担いました。

これまで、なかなか進まなかった各所の連携も、今回のウクライナ避難民受入れを契機に、ぐっと前進しています。

ウクライナ避難民の家族からの声では、長期化するにつれ、支援が打ち切られたり、立ち消えになるケースも見られるため、引き続き持続的な支援に向けて動きます。

Supported by 日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

(助成) 2022年 日本財団助成事業
「ウクライナ避難民の入国及び地域受入れ環境整備支援」

WEB
開催

グローバルコミュニティ講座

NPOと支援者たちによる
ウクライナ避難民支援の現状

ウクライナ避難民支援の1年を振り返るご報告会

講演内容

- 福岡県のウクライナ避難民状況について（福岡県より）
- ウクライナ避難民の現状と今後の支援

●登壇予定：
黒川カーリーナさん
(ウクライナ避難民の家族)



●就労支援



支援企業と避難民をつなぐ

支援の申し出てくださる方々の中には、避難民の勤務先として就労の場をご提案してくださる企業も少なくありませんでした。

そうした企業と避難民とをつなぎ、実際に就労へと結びつけることができました。

避難生活が長引く中、生活の拠点を日本にと考える避難民も増えてきており、今後ますます就労希望の方々が増えることが予測されます。

就労となると、乗り越えるべき壁はまだたくさんありますが、日本での生活を続ける上では必要な支援といえます。





●生活支援

物資だけでなく心に寄り添う支援を

日本財団の助成プログラムがスタートした時期(9月～)には、避難から半年以上が経過し、状況が次第に変わってきました。当初行っていた食料や生活物資の支給といった物的な支援だけではなく、避難民たちの不安や孤独といった心のケアも必要なのではないかと考えるようになります。

そこでクリスマス交流会を企画し、計画や買い出しから避難民の皆さんに参加してもらうことで、避難民間、や在日ウクライナ人とのネットワークづくりにも取り組みました。またフードバンクを活用した訪問で、声掛けにも行っています。



2023年度に向けて

私たちが取り組む
これからのこと

今後の支援方針

持続的な支援体制の構築

必要な支援を必要とする人のもとへ



● 支援体制の維持

行政や企業との連携・支援体制の構築は今後も継続していきます。ロシアによるウクライナ侵攻から1年が経過し、少しずつ世の中の関心も薄くなりつつあります。定期的に情報発信をし支援の必要性を訴えていくと同時に、避難民たちにも自立を目指す支援に取り組みます。

● 子どもたちの就学・就労支援／慢性疾患を抱える避難民の医療支援

避難民たちから話を聞く中で、避難が長期化し、新たな不安要素として子どもたちの就学に関する問題、慢性疾患を抱える高齢者から医療に関する相談が出ています。よりニーズに合わせた支援を目指します。

● 日本での生活を楽しむ(QOLの向上)

単に「生きる」だけから充実した「人生」を過ごすために、避難民たちの心にある「孤独」「不安」要素が軽減できるような場を提供したいと考えています。昨年度のクリスマス交流会のような人と人が繋がる企画をしていきます。

今日もできることから始めよう
未来のために



連絡先

NPO法人グローバルライフサポートセンター

住所

812-0026

福岡市博多区上川端町12番28号 安田第1ビル6F

メールアドレス

support@npo-global.jp

Webサイト

<http://www.npo-global.jp/>

Supported by  日本財団 **THE NIPPON
FOUNDATION**